

令和8年6月定例会

総務委員会資料
(企画政策部)

請 願 ・ 陳 情		令和8年6月議会提出分		新 規 ・ 継 続	
受 理 番 号	受 理 年 月 日	件 名	請 願 ・ 陳 情 者 名		
61	令和8年 4月4日	公衆無線LANサービスにおける運用形態の改善及びオープンローミングの導入について	住所	氏名	
請 願 ・ 陳 情 の 要 点			左 に 対 す る 措 置 等		
<p>グローバルな公衆無線LAN相互接続基盤であるオープンローミングへの準拠を軸とした公衆無線LANサービスの再編について、下記のとおり陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設ごとに分断された現在のサービスを、一度の認証で世界中の対応拠点と自動接続可能なオープンローミング対応へ順次移行すること。 オープンローミングの仕組みを活用し、無線区間の暗号化を徹底することにより、利用者のプライバシー及びセキュリティーを保護する環境を構築すること。 市民及び国内外の旅行者等が特別な手続なしに接続できる環境を整備し、観光振興及び公共施設の利便性向上を図ること。 			<p>1と3について、本市の公衆無線LANサービスは、施設ごとに導入先を選定しており認証方式に違いが生じているが、観光施設など周遊性を加味した施設などについては、ある程度同じ認証方式で統一するなど、利用者の再認証などの負担軽減が図られるように整備してきているところである。</p> <p>オープンローミングについては、自治体では令和5年に東京都が初めて導入した比較的新しいサービスであり、利便性・セキュリティ面において有効な技術であると認識しているが、本市の全施設へ一斉に導入するためには、既存のアクセスポイントの入れ替えや設備の再構築など多額の初期費用と運用コストが見込まれるため、現時点で具体的な計画はなく、先行自治体の動向を注視しているところである。</p> <p>2について、秋田市の5つの認証方式のうち4つは暗号化に対応している。主に観光施設を対象とする一つのサービスのみ暗号化は行っていないが、接続画面において「個人情報などの重要な通信は控えるよう」注意喚起を行っている。</p>		

外旭川地区のまちづくりについて

事業パートナーからの提案内容については、2月市議会定例会以降、事業パートナーによる関係者との調整結果について報告を受けたほか、各施設の想定される役割や効果などを含め、引き続き検討を進めているところであり、卸売市場再整備を合わせた現時点における本提案の精査状況について報告するもの

1 事業成立に必要な関係者との調整

(1) イオンタウン株式会社による関係者との調整

- ・卸売市場を北側農地に移転整備するという提案に対して、移転先となる土地の所有者から、土地を売却することに合意が得られているとの報告を事業パートナーから受けている。
- ・ものづくりや物流施設エリアに関心を寄せている事業者と協議をしていると聞いている。

(2) 卸売市場の北側農地移転整備に係る市場内事業者への説明

- ・卸売市場を北側農地に移転整備するという提案について、市場内事業者から概ね合意が得られている。
- ・北側農地を市が取得し市場施設を整備する案と現敷地での整備（案4）に絞り込み、さらに内容の精査や比較検討を行うことについても異論はない状況である。

2 個別の施設内容（資料1）

(1) 物流施設エリア

- ・秋田県内物流の現状として、広大なエリアを有する中で、需要の減少や担い手が不足するため、ネットワークの維持に向けた課題等があることから、県内物流の拠点となるような施設の整備を検討する。
- ・外旭川地区にはすでに物流企業が立地しており、同種の企業が立地することで企業集積に起因するメリットを生かした事業展開が可能となる。

(2) ものづくりエリア

- ・担い手の確保に対応しながらものづくり機能を整備することは、新たな雇用や投資を創出させ、将来的に地域における高付加価値化が可能となる。
- ・官民連携の第二次産業の多様な機能を集約した複合施設を想定し、入居企業や事業者同士の連携による効率的な生産活動や新たな技術創出の実現を見込んでいる。

(3) 商業・観光集客エリア

- ・体験型のアクティビティをはじめアミューズメント、体験型ショップやイベントスペースなど「楽しむ」「集う」「体験する」ことができる複合型の施設づくりを目指す。

- ・地域の特性・資源を活用し、他地域からの集客や経済波及効果をもたらす商業・観光集客施設などを整備することで、従来の買い物だけではない新たな魅力を発信する様々な「体験（エクスペリエンス）価値を高める場（フィールド）」を提供し、多世代が心地よく滞在できる空間として整備する。

(4) こどもエリア

- ・未来を担うこどもの「遊び・学び・育ち」を総合的に支援し、こどもがのびのびと遊ぶことができる施設の必要性が高まっている。
- ・現在市内には、主に就学前のこどもを対象とした施設があるが、小学校高学年までも含めた年齢を対象とした屋内施設は限られており、近年の酷暑やクマの出没など安全性を脅かす課題も生じているため、屋内児童遊戯機能を含む施設を整備する。

(5) 卸売市場

- ・北側農地への移転整備については、概算事業費の比較などの結果、インシャルコストは案4よりも大きくなるが、ランニングコストなどを考慮した長期事業収支では優位であることを確認した。
- ・今後は、市場内事業者から正式に合意を得るため、新市場に必要な規模や機能について事業者と協議を行いながら、事業費の増減要素を整理するなど、事業の実現性、確実性をさらに高めていきたいと考えている。

3 施設間の連携による相乗効果（資料1）

(1) 卸売市場と物流施設

- ・農林水産省の「今後の卸売市場整備の方向性骨子(令和7年3月改訂)」では、卸売市場の活性化を図るため、物流効率化を実現する施設整備などの機能強化が求められている。
- ・安定的な取引を確立するための貯蔵保管機能の強化や産地と連携した選果、選別施設の充実など、機能強化を図ることを検討している。

(2) 卸売市場と民間施設

- ・秋田の食・文化体験施設では、卸売市場を介して新鮮な食材を調達し、市場ならではの臨場感と活気を気軽に体験できる場を検討している。
- ・卸売市場開放デーと併せて南側の観光集客施設や商業施設で一体的なイベントを開催し、エリア全体の回遊性の向上を図ることによるエリア全体のにぎわいの創出を図ることを検討している。

4 今後整理すべき事項

2月議会と今議会の報告に加え、以下の2点を整理する必要がある。

(1) 卸売市場再整備における市場内事業者の合意形成

- ・新市場に対する事業者の考えや要望を確認しながら、事業者との協議を通じ、規模や機能などを詰める作業を進めていく。

(2) 施設間連携の相乗効果の検証

- ・市場に係る連携部分を優先して検討したことから、他のエリアとの連携による相乗効果などについても事業パートナーと協議を進めていく。

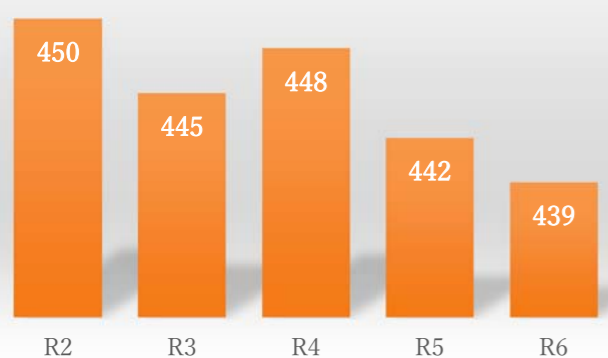
1 個別の施設内容について

(1) 物流施設エリアについて

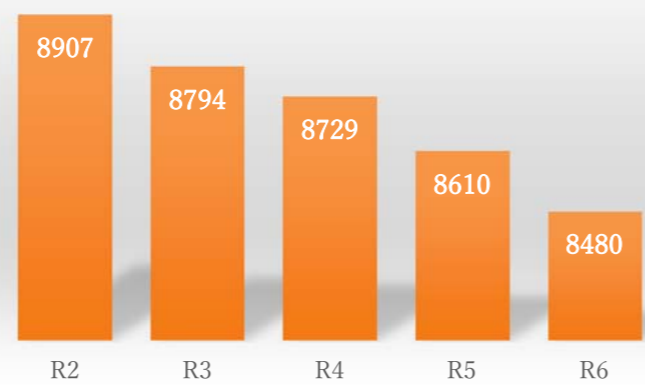
ア 想定している役割

- ・日本海側に位置し、広大な面積を有する秋田県内においては、その地理的特性上、鉄道や船舶による輸送は選択されにくく、リードタイムや輸送頻度の面で、より優位性のあるトラックが輸送手段の中心となっている。
- ・東北運輸局による令和7年版運輸要覧によれば、以下のとおり県内の貨物自動車運送事業者数も車両数も減少傾向にあり、人手不足といった課題が顕在化してきている。こうした人手不足や非効率な業務体制は、サービスの質の低下やさらなる従業員の負担増加を招くおそれがある。
- ・また、トラック輸送において重要な役割を果たす倉庫や物流センターの現場では、倉庫作業員などの人手不足が問題となっているほか、他の都道府県に先んじて少子高齢化が進行し、物流従事者の不足に拍車をかけ労働力の確保が困難になっている。
- ・外旭川地区にはすでに物流企業が立地しており、このエリアに同種の企業が立地することで企業集積に起因するメリットを生かした事業展開が可能となる。
- ・このため、食料品だけではなく、様々な分野のロジスティクスの最適化を図ることが求められており、具体的には、IoT（Internet of Things）やAIを活用した予測分析による需要変動の予測精度向上や配送ルート最適化、倉庫内のロボティクス技術を活用したピッキング作業の自動化、自動搬送システムの導入、などにより、人口減少下にあっても持続可能なサービスを提供する物流施設が求められている。

貨物自動車運送事業者数の推移



貨物自動車運送事業車両数の推移



※令和7年版運輸要覧（東北運輸局）

イ 目指す効果

人口減少社会において、物流拠点と倉庫は経済活動の維持やサプライチェーンの安定化に不可欠であり、人手不足や高齢化といった課題に対処するため、自動化技術、AI技術の活用が重要になる。これらの対策により、コスト削減、リードタイムの短縮、サービス品質の向上が実現でき、企業全体の生産性向上はもとより、将来的には新たな県内物流のベースを目指していく。

①自動化・デジタル化の推進

ロボットやAIの活用により、配送ルートや積載効率の最適化、倉庫業務の自動化と効率化を加速させ、トラックの運行効率の最大化と配送スケジュールの最適化によるコスト削減、人手不足の影響を軽減する。

②サプライチェーンの再構築

企業間の連携を強化し、共同配送などを推進することで、物流全体の効率性を高め、持続可能な物流ネットワークの構築とコスト削減を実現する。

③労働環境の改善と人材確保

若者向けの物流業界への就職支援や高齢者を活用するなど、柔軟に働けるような環境を構築し、採用対象を広げることで、物流業界全体の労働力不足の解消を図る。

※令和8年3月31日閣議決定「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」

物流のデジタル化・自動化・機械化等を通じた業務効率化の推進

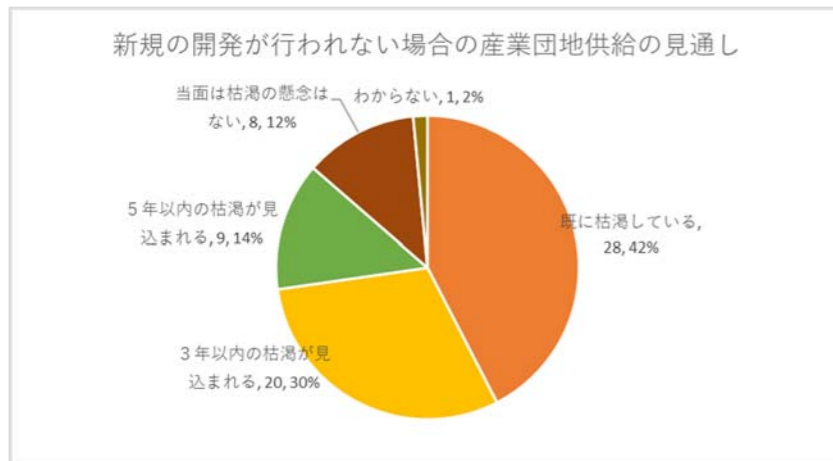


(2) ものづくりエリアについて

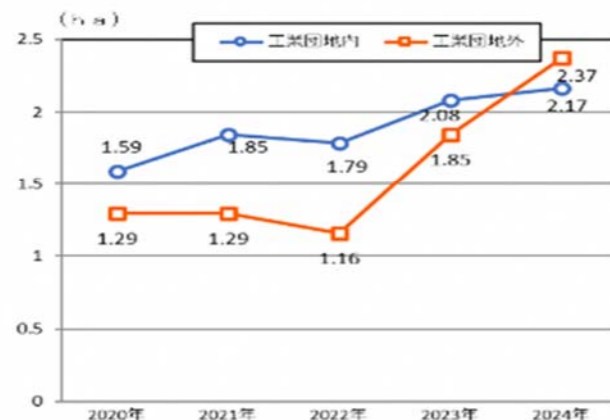
ア 想定している役割

- ・経済産業省のアンケート調査によれば、都道府県・政令市の約8割で今後5年以内に産業団地の枯渇が見込まれると回答されており、全国的に分譲可能な産業用地面積はこの10年で半減している。また、近年の立地状況の傾向として工業団地以外の立地が増えている傾向にあり、地域未来投資促進法の活用などによる手法が先進事例として挙げられている。
- ・他都市の例では、高速道路のインターチェンジから5キロメートル圏内に立地しやすいとの傾向があり、提案のエリアは秋田北インターチェンジから約3キロメートルの距離にあるため、こうした要件に合致する。
- ・提案に示された「産業・地域・人をつなぐハブ機能の構築」とは、官と民が連携した第二次産業の多様な機能を集約した複合施設を想定しており、製造、加工、組立から研究開発までを一体的に展開し、立地事業者や事業者同士の連携を促進することで、イノベーションの創出やコスト削減を可能にし、効率的な生産活動と新たな技術創出の実現を見込んでいる。

※経済産業省 「各都道府県・政令市向けアンケート」 (2023年)



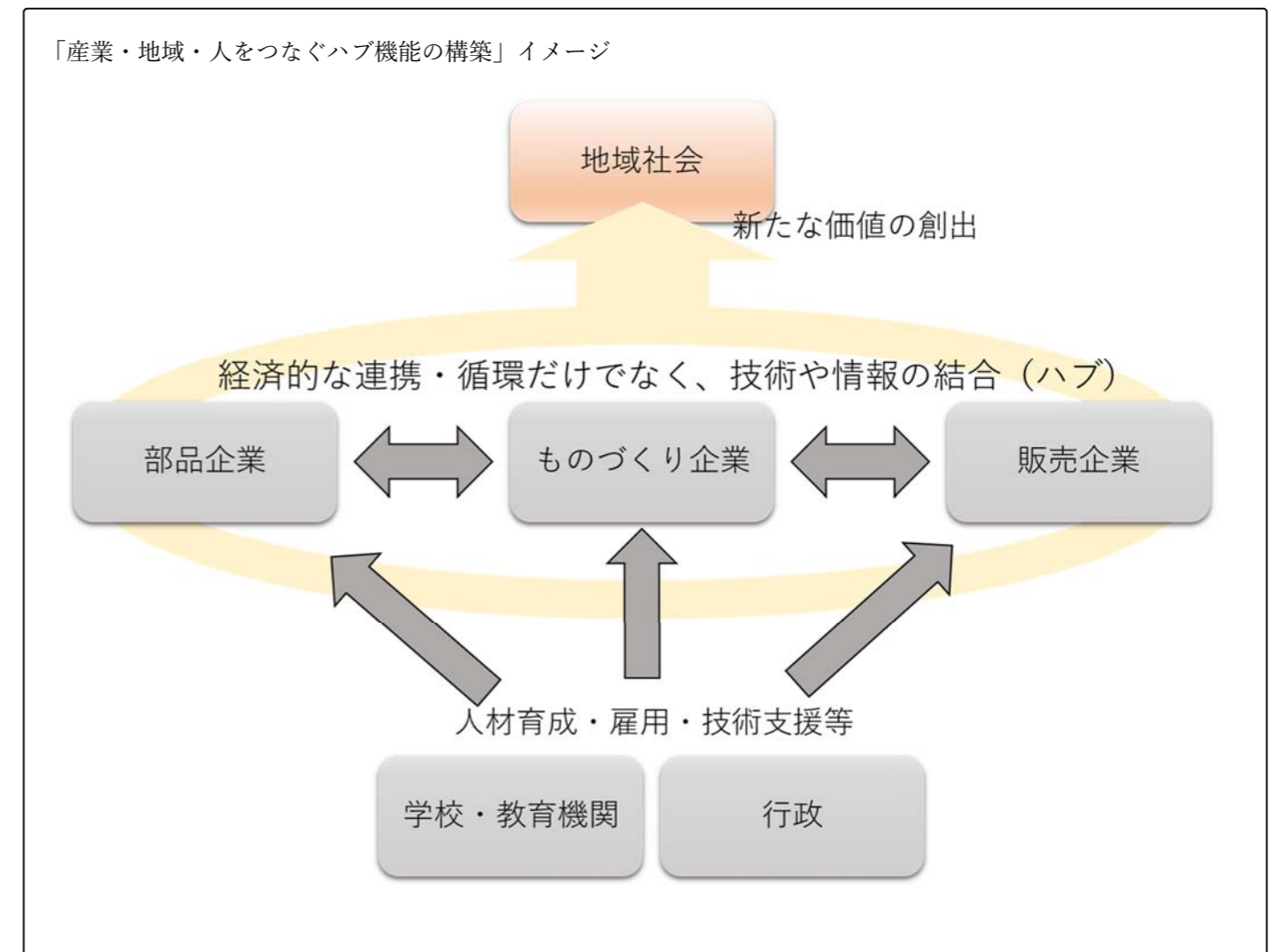
工業団地内外の平均立地面積の推移 [2020年～2024年]



※2024年(1月～12月)工場立地動向調査の結果について(経済産業政策局地域産業基盤整備課)

イ 目指す効果

- ①将来にわたって持続させていく質の高い雇用の創出
- ②地域の人材育成による新たなビジネスチャンスの創出
- ③AIやロボティクス技術の活用による作業の効率化・省力化
- ④成長産業への進出や新事業の展開、新商品の開発、販路拡大などによる稼ぐ力の増加
- ⑤若者や女性が活躍できる分野や成長が見込まれる事業の誘致による若者の地元定着やAターンの増加
- ⑥各種税収による公共サービスの持続性や地域経済の安定化



(3) 観光集客・商業エリアについて

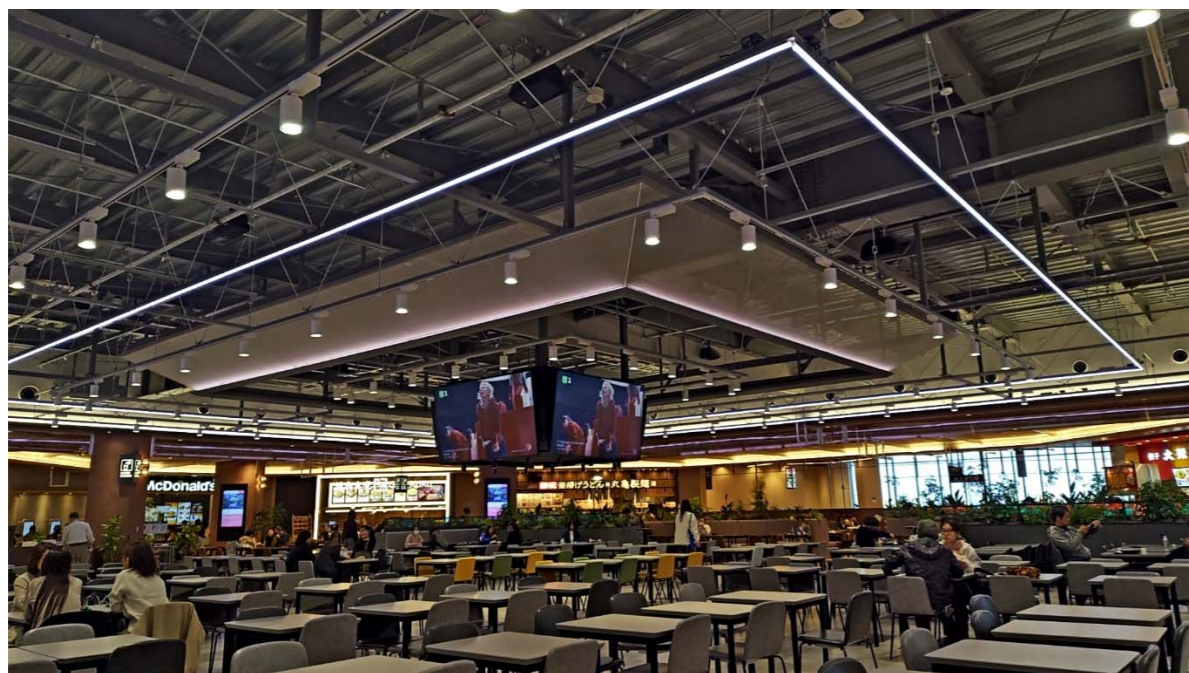
ア 想定している役割

- ・新たな魅力を発信する「体験（エクスペリエンス）価値を高める場（フィールド）」として整備する。
- ・地域の特性・資源（観光資源や特産品など）を活用し、他地域からの集客や経済波及効果をもたらす「観光集客・商業施設」などを整備することで、従来の買い物だけではなく、様々なアクティビティのコンテンツを提供し、子育て世代を中心に多世代が心地よく滞在できる場とする。
- ・体験型のアクティビティをはじめアミューズメント、体験型ショップやイベントスペースなど「楽しむ」「集う」「体験する」ことができる複合型の施設づくりを目指す。具体的には「イベント（催事）」「ホビー＆クラフト」「エンターテインメント」「ヒーリング」「ライフスタイル」などをテーマにした各種サービス提供を行うことで、その場所でしかできない体験や付加価値が組み込まれている必要がある。

イ 目指す効果

- ①域内外から多様な来訪者を呼び込むことによる交流人口の拡大による新たな人の流れの創出
- ②強い誘客機能を備えることで、外から消費を呼び込み、秋田市の経済にプラスとなる循環の構築
- ③長期滞在が可能な「トキ消費」の観光拠点化を図り、持続的な消費の拡大

<参考・イオンモール仙台上杉 グルメアリーナ>



98 インチの大型モニター4面が設置されたグルメアリーナ

(4) こどもエリアについて

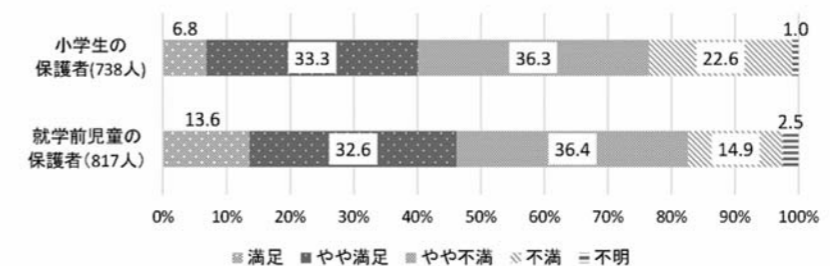
ア 想定している役割

- ・「秋田市こども計画（令和8年3月）」策定の基礎とした「子ども・子育て支援に関するニーズ調査(R5)」や「こども調査(R6)」において、同市が実施したニーズ調査やこども調査における「遊び場」に関しては、天候に左右されない屋内で、のびのびと子どもが遊ぶことができる施設の充実を望む声が多かった。市内には現在、秋田拠点センターアルヴェの子育て交流室や各市民サービスセンター内にある子育て交流ひろばなど、主に就学前のこどもを対象とした施設があるが、小学校高学年までも含めた年齢のこどもを対象とした屋内施設は限られ、近年の酷暑やクマの出没など、こどもの安全という観点からの今日的な課題も生じている。このことから、未来を担う一人ひとりのこどもの「遊び・学び・育ち」を総合的に支援し、こどもがのびのびと遊ぶことができる機能を有する施設の必要性が高まっている。

イ 目指す効果

- ①天候に左右されず、一年中、思い切り体を動かすことによる遊びや体験を通じた様々な能力の育成
- ②子育てに関する相談にも対応する環境の充実
- ③休日だけでなく、未就学児を連れた保護者の平日利用による周辺施設への人流の確保
- ④商業機能等と併設することで、滞在時間が延長し、消費効果の向上と外出へのインセンティブ付与
- ⑤「遊ぶ・学ぶ・体験する」を軸としたエデュテインメント（教育×エンタメ）を通じたこどもの創造力や知的好奇心を育む教育的価値の創出

【図表 4-7】地域の遊び場（公園、公共施設等）の満足度（ニーズ調査）



【図表 4-8】子育て環境や支援に関する意見（自由記述）（ニーズ調査）

順位	意見内容	件数(件)	割合(%)
1	公園・遊び場等の充実（屋内施設等の遊び場の設置を求める意見）	147	12.4
2	経済的支援	114	9.7
3	医療費助成、無償化	107	9.1

※4位以下省略（全回答件数：1,181件）

※「秋田市こども計画（令和8年3月）」

(5) 卸売市場について

ア 概算事業費（イニシャルコスト）の比較

事業パートナーが行った建築工事費の精査結果および本市の業務委託費の積算結果を踏まえ、概算事業費の比較を行った。（提案の事業スキーム③と現敷地での再整備案（案4）との比較）

単位：千円

種別	北側農地移転案	案4
建築工事費	9,309,265	8,182,306
解体工事費	2,721,600	1,568,076
造成工事費	1,440,000	0
設計・工事監理費	13,942	193,034
用地取得費	660,000	0
関連経費	916,988	178,300
合計	15,061,795	10,121,716

イ 長期の事業収支シミュレーション

- 再整備から30年後、案4で再整備を進めた場合は建設から80年が経過することになるため、建て替えが必要となり、北側農地に移転整備する場合には外壁や設備関係の大規模な改修が必要な時期を迎えることから、30年後も同規模の市場施設を維持することを前提とした長期（再整備から50年間）の事業収支シミュレーションを行った。

(北側農地移転案)

- 令和24年度に公営企業施設等整理債の償還が完了し、翌年度から単年度収支がプラスになる想定をしている。
- 再整備後当初は市の財政負担が大きくなるが、令和44年度の大規模改修後には、案4よりも財政負担を抑制することが可能である。

(案4)

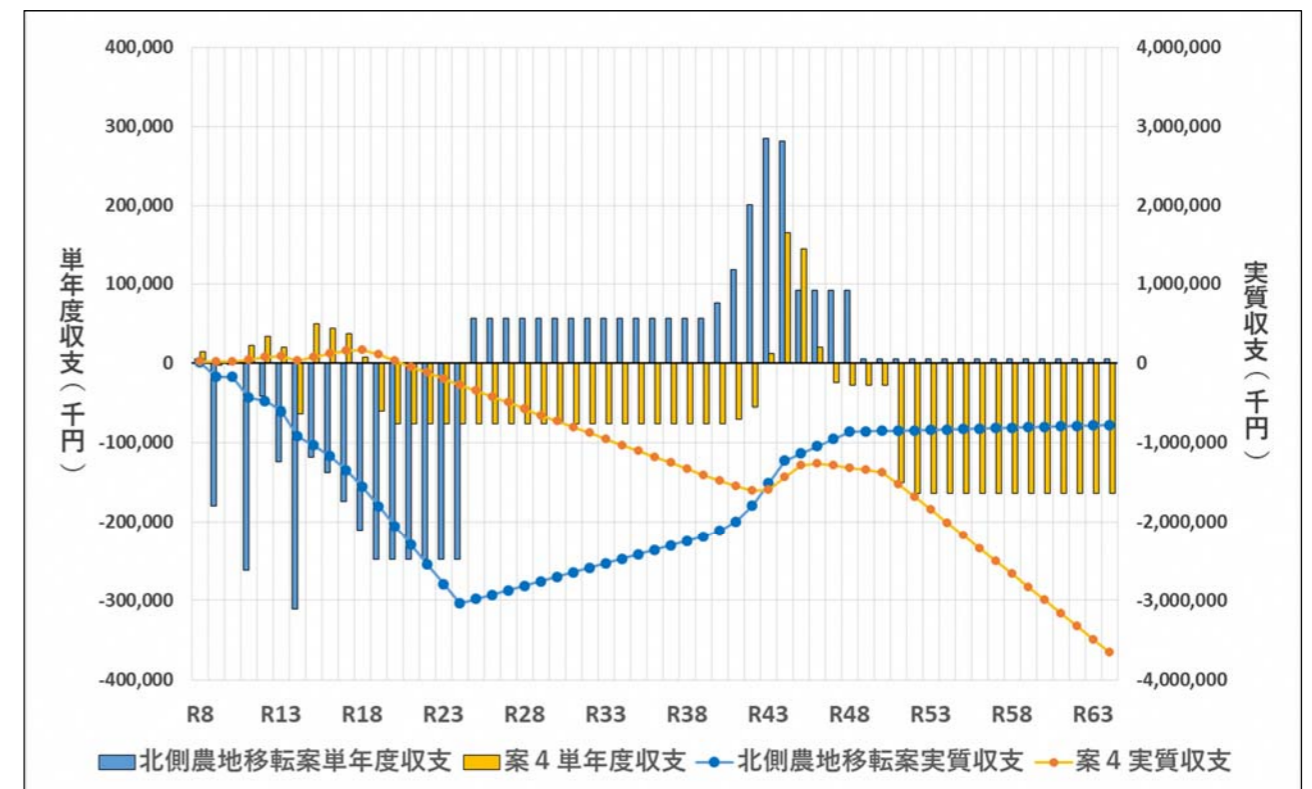
- 市債の元金償還が始まる令和16年度以降の単年度収支が概ねマイナスである。
- 令和45年度の建て替え工事後はさらに収支が悪化するため、市場使用料のさらなる増額などの検討が必要になる。

【事業収支シミュレーション結果】

令和8年度を起点とし、再整備事業完了年度から50年が経過した時点での事業収支は以下のとおりである。

単位：千円

項目		北側農地移転案	案4
歳入	施設使用料（駐車場合む）	13,417,600	13,474,428
	土地貸付料	9,387,577	3,086,110
	基準内繰入	15,479,370	15,909,583
	交付金	930,927	658,493
	市債	19,913,700	19,835,100
合計（①）		59,129,174	52,963,714
歳出	管理事務費	10,590,969	10,451,990
	概算事業費	15,061,795	10,121,716
	30年後の整備費（想定）	6,600,000	10,500,000
	市債元利償還金	27,651,015	25,548,043
	合計（②）	59,903,779	56,621,749
収支（①－②）		▲774,605	▲3,658,035



2 施設間の連携による相乗効果について

(1) 卸売市場と物流施設

農林水産省から「今後の卸売市場整備の方向性骨子（令和7年3月改訂）」が示されており、卸売市場の活性化を図るため、物流効率化を実現する施設整備などの機能強化が求められている。本骨子で示された方向性のうち、本市場が単独で達成することが困難と考えられる以下の項目については、物流エリアとの連携によって達成できないか検討を深める。

【連携を検討する項目】

- ・ 日本海側の中継共同物流拠点としての施設整備
- ・ 安定的な取引を確立するための貯蔵保管機能の強化
- ・ 産地と連携した選果、選別施設の充実
- ・ 輸出拡大に資する施設の整備

<想定される取組>

①卸売市場における物流連携の主な取組

- ・ 物流生産性向上と中継拠点整備

市場外の企業と連携し、仲卸・物流業者が共同出資して新たな物流センター（中継拠点）を建設し、多品種を取り扱う取組

地方市場を中継物流拠点として活用し、長距離ドライバーの拘束時間を削減

②DXを活用した情報連携の取組

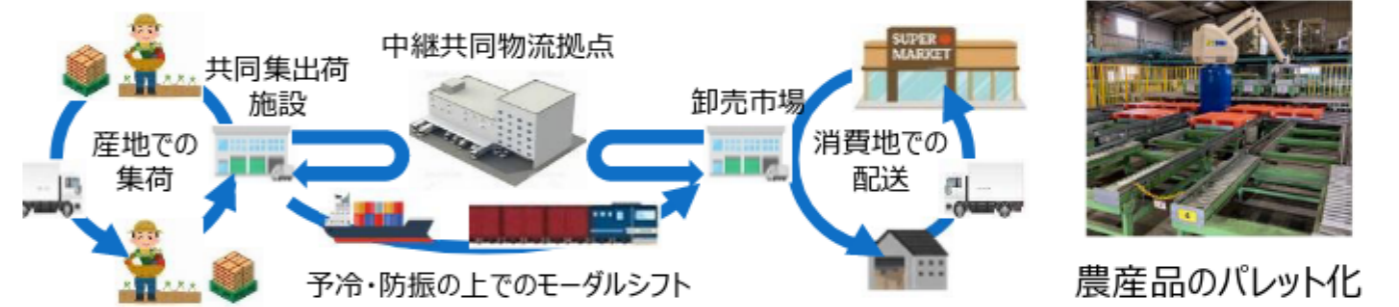
- ・ スマートフードチェーンの構築

産地・卸売・小売間で、出荷情報や配送情報をデータで共有するデジタルプラットフォームの活用

産地が入力した情報を利用し、卸売市場のセリ情報を電子化し、仲卸がWeb上で購入情報を確認・請求できるシステム

※令和8年3月31日閣議決定「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」

農林水産物・食品等の流通合理化



卸売市場と物流施設の連携イメージ



※今後の卸売市場整備に関する作業部会資料 令和7年2月農林水産省大臣官房新事業・食品水産部 食品流通課 卸売市場室「今後の卸売市場の整備について」

○長崎でじま青果(株)では、県産ブロッコリーの生産・供給の安定に向け、加工・冷蔵施設を整備し、地元農家やJA等から全量を買上げ、当該施設で冷蔵貯蔵しながら需要に合わせた出荷をすることで、通年で見ても安定した取引を実現している。



(2) 卸売市場と民間施設

両施設の連携により、市場特有の“熱気とにぎわい”にあふれた空間づくりを通じて、地域住民はもちろん、インバウンドを含む多くの来訪者に「秋田の食」を楽しんでもらえる目的地を目指す。

<想定される取組>

①新たな「食の賑わいイベント」の開催

- ・卸売市場の「鮮度」と商業・観光集客エリアの「にぎわい」の2つを掛け合わせ、地域住民をはじめ県内外の来訪者に向けた新たな食の賑わいのイベントや買い物の場の創出
- ・卸売市場と連携し、秋田の食・文化体験施設にて秋田独自の食文化を学びながら楽しめる場の設定
- ・卸売市場開放デーと併せて南側の観光集客施設や商業エリアで一体的にイベントを開催し、エリア全体の回遊性の向上を図ることによるエリア全体のにぎわいの創出

②秋田の食の魅力を発信

- ・秋田の食・文化体験施設において、新鮮な食材をその場で味わえるほか、食のプロから食材の話を知ったり、試食を楽しんだり、市場ならではの臨場感や活気を気軽に体験できる秋田の食が一堂に集まる新たなマルシェの展開
- ・卸売市場と連携し、漁港直送の魚介類やあきた伝統野菜などを観光集客エリアで味わえるようにし、県内外へ秋田の食の魅力をPRする機会づくり
- ・卸売市場の機能を活用した魅力ある農業水産物を南側エリアのマルシェや商業施設と連携して直売や飲食サービスの提供

③新たな地域学習のモデルケースや観光客向けのツアーの実現

- ・卸売市場の場内見学と商業エリアの仕事の裏側を合わせて見学できる食品が届くまでのバックヤードツアーを検討し、こども達の食育を軸にした新たな地域学習のモデルケースや、観光客向けのツアーにも活用できる機会の創出

物流と卸売市場の連携イメージ



7. 全体配置図

※令和8年1月22日総務委員会教育産業委員会連合審査会資料を基に市で一部修正

1) 卸売市場（移転）

現市場施設は、開場から50年が経過しており、改修や修繕に多額の費用を要しています。
又、低温物流に対応していない等、社会的ニーズに応えることが困難な状況となっている為、現代の流通形態に対応した規模の施設に再整備するものです。

敷地面積：約20,000坪

2) 物流施設

物流施設を建設する進出企業を誘致することで卸売市場の機能と、秋田県内の流通機能を備えた施設とし、市場再整備のモデルケースを目指します。

敷地面積：約13,000坪

3) ものづくり施設

地域の「ものづくり」を支える場として、第2次産業の多様な機能を集約した複合施設です。製造、加工、組立から研究開発までを一体的に展開し、効率的な生産活動と技術創出を実現します。

又、未利用資源からエネルギーを獲得し、排出される廃棄物を最小限にすることでエネルギーの地産地消と資源循環モデルを実現します。

敷地面積：約40,900坪

7) 商業・観光集客施設

従来のお買い物だけでなく、様々なアクティビティのコンテンツを提供し、多世代が心地よく滞在できる場とします。

敷地面積：約73,450坪
(4)、5)、7)の合計)

6) ウェルネスセンター

先進的検診機能を搭載したウェルネスセンターをはじめ、地域の福祉機関と連携した福祉施設を設置します。

敷地面積：約4,850坪

5) 秋田の食・文化体験施設

秋田の伝統を体験できる魅力を発信。非日常感の高い温浴・宿泊やマルシェ等、地元の方から観光客まで楽しめる観光集客施設を目指します。

4) 子育て・体験型複合施設（遊ぶ・学ぶ・体験する）

外旭川から新たな魅力を発信する「体験（エクスペリエンス）価値を高める場（フィールド）」として整備します。子育て世代を中心に、地域に新たな体験価値を提供します。

